

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,640,698	固定負債	15,414,241
有形固定資産	39,638,057	地方債	13,788,155
事業用資産	17,247,289	長期未払金	-
土地	5,901,744	退職手当引当金	1,626,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,832,289	その他	-
建物減価償却累計額	-23,026,246	流動負債	1,879,281
工作物	4,018,500	1年内償還予定地方債	1,705,380
工作物減価償却累計額	-3,520,361	未払金	-
船舶	35,839	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-35,839	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,877
航空機	-	預り金	58,685
航空機減価償却累計額	-	その他	339
その他	-	負債合計	17,293,523
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	41,363	固定資産等形成分	53,791,457
インフラ資産	22,258,538	余剰分(不足分)	-15,488,905
土地	3,541,292		
建物	581,122		
建物減価償却累計額	-483,899		
工作物	48,582,191		
工作物減価償却累計額	-31,390,831		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,874		
物品	1,548,918		
物品減価償却累計額	-1,416,688		
無形固定資産	1,918		
ソフトウェア	1,918		
その他	-		
投資その他の資産	8,000,723		
投資及び出資金	5,266,270		
有価証券	12,931		
出資金	-		
その他	5,253,339		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,361		
長期貸付金	31,346		
基金	2,633,332		
減債基金	738,994		
その他	1,894,339		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,586		
流動資産	7,955,377		
現金預金	1,643,451		
未収金	35,563		
短期貸付金	13,554		
基金	6,137,205		
財政調整基金	6,264,852		
減債基金	-127,647		
棚卸資産	-		
その他	144,819		
徴収不能引当金	-19,215		
資産合計	55,596,075	純資産合計	38,302,552,154
		負債及び純資産合計	55,596,075,084

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,006,206
業務費用	6,591,780
人件費	1,634,311
職員給与費	1,241,274
賞与等引当金繰入額	114,877
退職手当引当金繰入額	26,920
その他	251,239
物件費等	4,777,284
物件費	2,511,954
維持補修費	582,559
減価償却費	1,676,583
その他	6,190
その他の業務費用	180,185
支払利息	86,442
徴収不能引当金繰入額	10,917
その他	82,826
移転費用	6,414,427
補助金等	2,197,379
社会保障給付	736,366
他会計への繰出金	3,463,785
その他	16,897
経常収益	563,588
使用料及び手数料	169,446
その他	394,142
純経常行政コスト	12,442,618
臨時損失	436,858
災害復旧事業費	365,193
資産除売却損	71,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12,879,476

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:周防大島町  
会計:一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,432,909	54,839,473	-16,406,564	
純行政コスト(△)	-12,879,476	0	-12,879,476	
財源	12,790,341	0	12,790,341	
税収等	9,950,988	0	9,950,988	
国県等補助金	2,839,353	0	2,839,353	
本年度差額	-89,135	0	-89,135	
固定資産等の変動(内部変動)	0	-1,046,551	1,046,551	
有形固定資産等の増加	0	933,084	-933,084	
有形固定資産等の減少	0	-2,257,205	2,257,205	
貸付金・基金等の増加	0	277,792	-277,792	
貸付金・基金等の減少	0	-222	222	
資産評価差額			0	
無償所管換等	-1,465	-1,465	0	
その他	-39,756		-39,756	
本年度純資産変動額	-130,356	-1,048,016	917,659	
本年度末純資産残高	38,302,552	53,791,457	-15,488,905	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,307,893
業務費用支出	4,893,467
人件費支出	1,623,412
物件費等支出	3,113,332
支払利息支出	86,442
その他の支出	70,282
移転費用支出	6,414,427
補助金等支出	2,197,379
社会保障給付支出	736,366
他会計への繰出支出	3,463,785
その他の支出	16,897
業務収入	13,123,595
税収等収入	9,958,854
国県等補助金収入	2,603,332
使用料及び手数料収入	175,471
その他の収入	385,938
臨時支出	411,198
災害復旧事業費支出	365,193
その他の支出	46,005
臨時収入	175,221
業務活動収支	1,579,725
<b>【投資活動収支】</b>	0
投資活動支出	918,207
公共施設等整備費支出	336,183
基金積立金支出	582,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	259,649
国県等補助金収入	60,800
基金取崩収入	192,225
貸付金元金回収収入	6,624
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-658,558
<b>【財務活動収支】</b>	0
財務活動支出	1,738,375
地方債償還支出	1,738,375
その他の支出	-
財務活動収入	1,201,073
地方債発行収入	1,201,073
その他の収入	-
財務活動収支	-537,302
本年度資金収支額	383,865
前年度末資金残高	1,200,902
本年度末資金残高	1,584,767
前年度末歳計外現金残高	39,995
本年度歳計外現金増減額	18,689
本年度末歳計外現金残高	58,685
本年度末現金預金残高	1,643,451

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	27.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 984 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 619,869 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,805,803 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,152,843 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,074,357 千円
将来負担額	28,326,951 千円
充当可能基金額	8,342,028 千円
特定財源見込額	221,080 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,805,803 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,007,609 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,579,725 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	60,800 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△277,456 千円
減価償却費	△1,676,583 千円
賞与等引当金繰入額	114,877 千円
退職手当引当金繰入額	26,920 千円
徴収不能引当金繰入額	10,917 千円
資産除売却益（損）	71,665 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △89,135 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。